

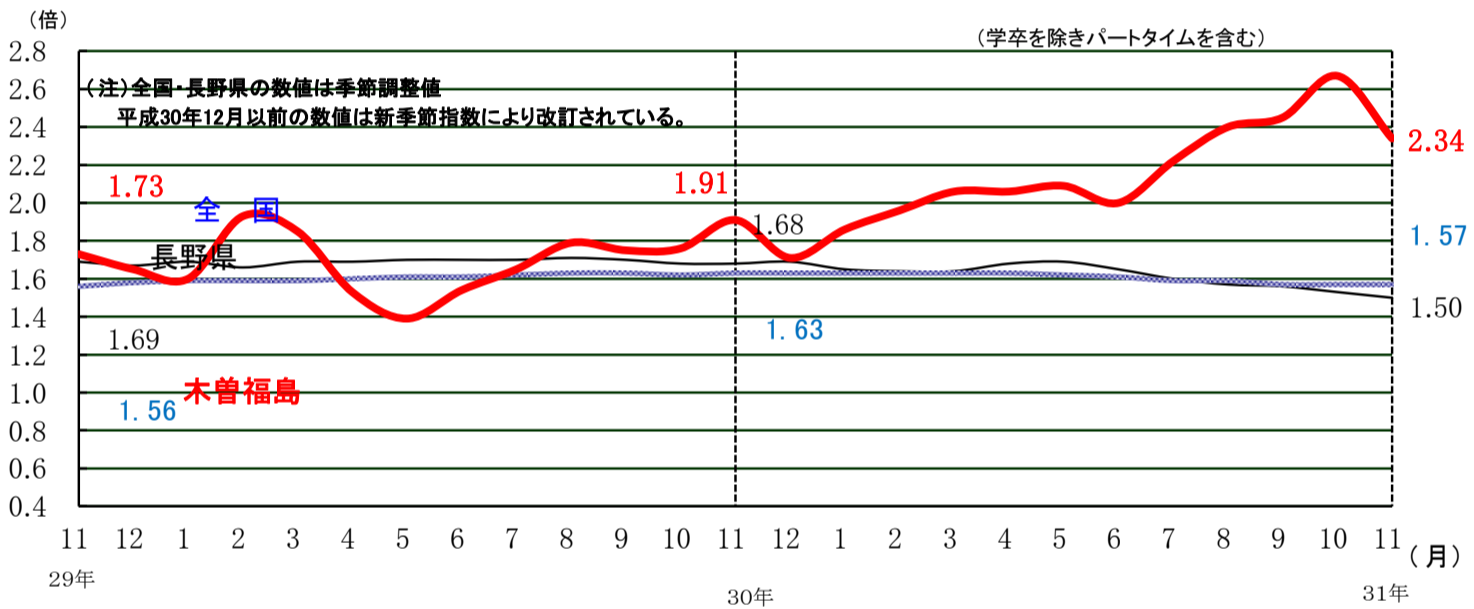
令和元年12月27日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

○11月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で2.34倍となり、前年同月を0.43ポイント上回った。
○新規求人数は186人となり、前年同月比で35.4%減少した。
○新規求職者数は全数で79人となり、前年同月比で14.1%減少した。
○月間有効求人数は647人となり、前年同月比で1.5%減少した。
○月間有効求職者数は276人となり、前年同月比で19.8%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

11月の月間有効求人倍率は、前年同月を0.43ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
31年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	
30年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57	1.75	1.72	1.60	1.73	1.65

② 地域別有効求人倍率

11月の月間有効求人倍率を地域別にみると、全数で木曾福島所が前年同月を上回った。うち常用では木曾福島所が前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(1.82)		東信(1.55)		中信(1.57)			南信(1.41)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.85	1.62	1.54	1.55	1.50	2.34	1.89	1.41	1.43	1.39
前年比 (ポイント)	(▲0.02)	(▲0.15)	(▲0.25)	(▲0.19)	(▲0.14)	(0.43)	(▲0.35)	(▲0.13)	(▲0.46)	(▲0.40)
うち常用	1.63	1.27	1.30	1.51	1.33	2.37	1.28	1.26	1.27	1.32
前年比 (ポイント)	(▲0.08)	(▲0.13)	(▲0.04)	(▲0.20)	(▲0.14)	(0.61)	(▲0.24)	(▲0.12)	(▲0.41)	(▲0.40)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

11月の新規求人数(全数)は、前年同月比35.4%減少して186人となった。うち常用は14.3%減少し、うちパートは12.7%増加した。

年月	30年 11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数	288	155	264	253	211	257	197	216	302	213	212	294	186
(前年比)	(20.0)	(▲3.7)	(34.0)	(18.2)	(12.2)	(40.4)	(8.2)	(14.3)	(43.1)	(15.8)	(35.9)	(23.0)	(▲35.4)
うち常用	119	78	141	129	93	136	107	102	161	112	102	156	102
(前年比)	(20.2)	(▲18.8)	(17.5)	(22.9)	(10.7)	(21.4)	(9.2)	(6.3)	(35.3)	(5.7)	(22.9)	(16.4)	(▲14.3)
うちパート	63	54	102	89	86	109	80	81	130	89	99	93	71
(前年比)	(6.8)	(▲12.9)	(56.9)	(15.6)	(16.2)	(84.7)	(5.3)	(19.1)	(64.6)	(27.1)	(59.7)	(▲1.1)	(12.7)
常用のうち正社員	106	71	118	106	73	123	93	83	143	98	81	137	92
(前年比)	(32.5)	(2.9)	(14.6)	(30.9)	(17.7)	(19.4)	(10.7)	(27.7)	(28.8)	(8.9)	(30.6)	(18.1)	(▲13.2)
全数に占める 正社員の割合	36.8	45.8	44.7	41.9	34.6	47.9	47.2	38.4	47.4	46.0	38.2	46.6	49.5

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で「運輸業・郵便業」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」が減少し、「建設業」「製造業」「その他の産業」で増加した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	186 (71)	▲35.4 (12.7)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	22 (0)	10.0	運 輸 業・郵 便 業	7 (0)	▲12.5
製 造 業	51 (22)	2.0 (100.0)	卸 売 業・小 売 業	17 (5)	▲19.0 (▲16.7)
食 料 品・た ば こ	8 (7)	100.0 (133.3)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	5 (5)	0.0 (0.0)
パ ル プ・印 刷	2 (0)	100.0	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 (7)	▲28.6 (▲22.2)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	1 (1)	▲75.0 (▲66.7)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	5 (3)	▲95.2 (200.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	2 (0)	0.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	5 (0)	▲58.3 (▲100.0)	医 療 ・ 福 祉	54 (23)	▲1.8 (▲11.5)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	45 (23)	▲4.3 (▲8.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 (0)	-
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	14 (6)	40.0 (20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	15 (6)	275.0			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は、前年同月比14.1%減少し79人となった。うち常用は12.9%減少し、うちパートは8.0%減少した。

年月	30年 11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数	92	107	97	82	64	107	80	62	59	59	57	46	79
前年比	▲ 17.1	17.6	67.2	15.5	▲ 15.8	▲ 27.2	▲ 5.9	▲ 16.2	▲ 13.2	3.5	▲ 8.1	▲ 40.3	▲ 14.1
うち常用	31	28	53	48	36	56	40	36	30	26	35	25	27
前年比	▲ 35.4	47.4	82.8	14.3	24.1	▲ 32.5	8.1	▲ 7.7	▲ 30.2	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 39.0	▲ 12.9
うちパート	25	27	38	32	26	46	32	22	25	31	19	19	23
前年比	4.2	68.8	46.2	18.5	▲ 35.0	▲ 14.8	▲ 28.9	▲ 29.0	25.0	6.9	▲ 20.8	▲ 42.4	▲ 8.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は44.4%減少し、離職者は5.3%減少した。離職者の中で事業主都合は20.0%減少し、自己都合は10.0%増加した。

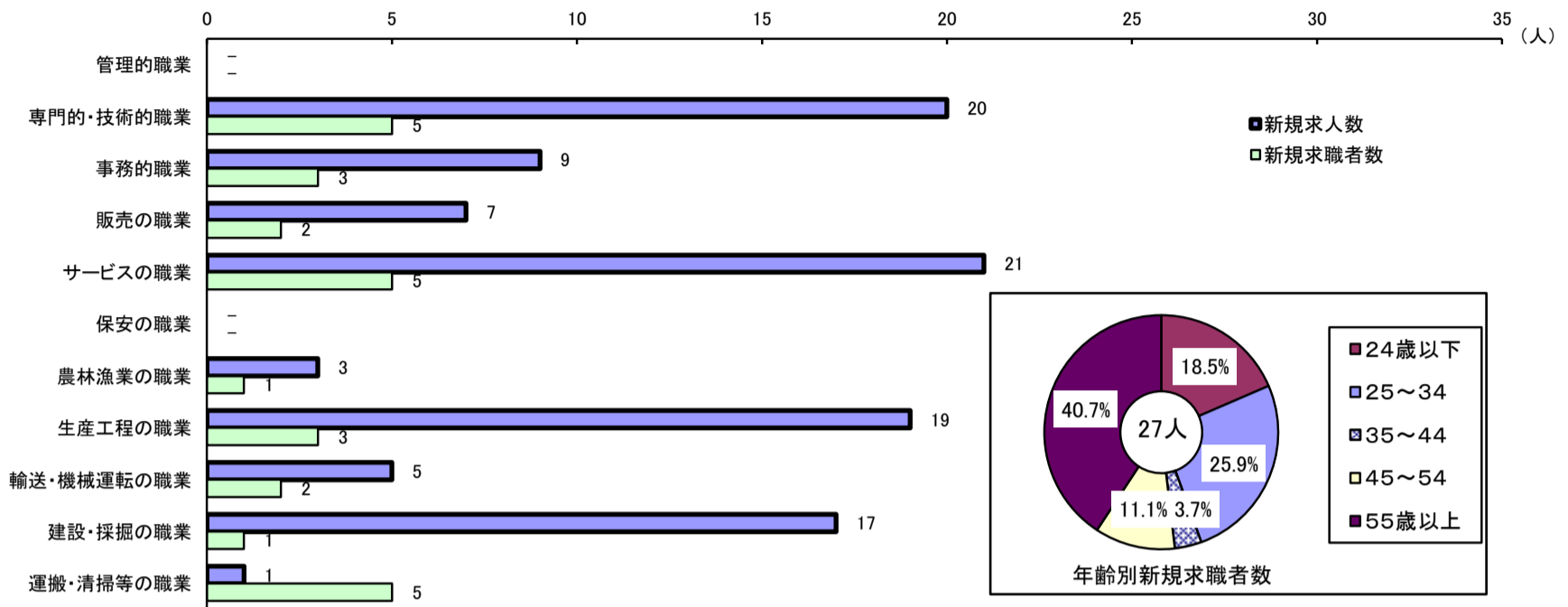
年月	30年 11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
求 職 者	31	28	53	48	36	56	40	36	30	26	35	25	27
(前年比)	(▲35.4)	(47.4)	(82.8)	(14.3)	(24.1)	(▲32.5)	(8.1)	(▲7.7)	(▲30.2)	(▲3.7)	(▲2.8)	(▲39.0)	(▲12.9)
在 職 者	9	14	16	23	18	13	10	11	9	11	13	5	5
(前年比)	(12.5)	(100.0)	(60.0)	(9.5)	(63.6)	(8.3)	(11.1)	(▲15.4)	(▲43.8)	(37.5)	(44.4)	(▲44.4)	(▲44.4)
離 職 者	19	13	32	23	17	42	24	23	20	13	19	18	18
(前年比)	(▲45.7)	(44.4)	(77.8)	(15.0)	(6.3)	(▲34.4)	(▲7.7)	(▲8.0)	(▲20.0)	(▲27.8)	(▲13.6)	(▲35.7)	(▲5.3)
定 年	3	1	3	2	1	10	1	2	1	1	2	1	2
(前年比)	(▲40.0)	(▲50.0)	(▲25.0)	(0.0)	(▲50.0)	(150.0)	(0.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	#DIV/0!	(▲33.3)
事 業 主 都 合	5	4	8	3	4	6	7	2	2	2	3	4	4
(前年比)	(0.0)	(100.0)	(300.0)	(0.0)	(300.0)	(▲53.8)	(75.0)	(100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲57.1)	(▲20.0)	(▲20.0)
自 己 都 合	10	6	19	18	11	25	15	17	17	9	14	13	11
(前年比)	(▲60.0)	(50.0)	(72.7)	(20.0)	(▲8.3)	(▲44.4)	(▲28.6)	(6.3)	(▲10.5)	(▲40.0)	(7.7)	(▲43.5)	(10.0)
無 業 者	3	1	5	2	1	1	6	2	1	2	3	2	4
(前年比)	(▲40.0)	(▲66.7)	(400.0)	(100.0)	(▲50.0)	(▲85.7)	(200.0)	(100.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲40.0)	(▲50.0)	(33.3)

※ パートタイムを除く常用

- ※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
- ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、運搬・清掃等の職業は求職が求人を上回ったが、他の職業は、求人が求職を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比1.5%減少し、月間有効求職者数は前年同月比19.8%減少した。

年月	30年 11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効 求人数	657	647	672	647	677	648	630	635	668	672	668	689	647
前年比	21.7	18.1	39.1	24.7	30.9	29.1	28.0	22.8	25.1	23.3	30.7	25.5	▲1.5
月間有効 求職者数	344	378	361	330	328	315	302	317	301	280	273	258	276
前年比	10.3	13.5	19.5	22.7	17.6	▲4.0	▲14.4	▲5.4	▲7.1	▲7.9	▲6.5	▲17.3	▲19.8

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職(全数)は18人で、前年同月比45.5%減少した。うち常用は45.0%減少し、うちパートは41.7%減少した。

年月	30年 11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	33	21	33	33	49	45	13	35	22	24	22	28	18
前年比	0.0	▲57.1	65.0	▲5.7	4.3	114.3	▲56.7	▲5.4	▲8.3	▲25.0	▲8.3	16.7	▲45.5
うち常用	20	10	17	19	28	19	8	16	14	14	15	12	11
前年比	53.8	▲23.1	70.0	▲24.0	27.3	280.0	▲52.9	33.3	0.0	▲26.3	50.0	50.0	▲45.0
うちパート	12	9	13	13	19	25	4	18	8	10	7	14	7
前年比	9.1	28.6	44.4	62.5	▲17.4	78.6	▲66.7	▲14.3	▲11.1	▲23.1	▲50.0	7.7	▲41.7

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

11月に10人以上の人員整理は無かった。また事業主都合による離職は1人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	30年 11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	30年 11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人数	4	2	19	1	2	5	6	2	0	0	3	3	1
前年比	100.0	▲33.3	111.1	0.0	▲71.4	▲94.0	100.0	▲50.0	▲100.0	▲100.0	50.0	0.0	▲75.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比0.1%減少し、失業等給付(基本手当)の受給者数は前年同月比20.5%減少した。

月	30年 11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
事業所数	月末現在	695	695	694	694	693	686	687	687	688	689	684	685
	前年比	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.7	▲1.0	▲1.9	▲1.7	▲2.0	▲1.9	▲1.9	▲1.6	▲1.3
被保険者数	資格取得数	53	53	110	56	53	235	132	57	110	37	43	50
	資格喪失数	80	102	113	57	47	213	100	46	68	37	50	59
受給者実人員	月末現在	6,560	6,510	6,506	6,505	6,510	6,538	6,557	6,572	6,612	6,585	6,584	6,576
	前年比	▲0.3	0.1	0.7	0.6	0.4	1.4	0.9	0.1	1.0	0.4	▲0.3	▲0.3
受給者実人員	基本手当受給者数	83	74	84	77	71	69	79	80	83	74	64	68
	前年比	43.1	21.3	47.4	30.5	29.1	13.1	▲16.0	▲11.1	▲7.8	▲22.9	▲17.9	▲26.9

～ハローワークからのお知らせ～

「雇用保険電子申請」のご利用について

行政機関では、行政手続に掛かる事業者の皆様の負担削減のため、電子申請の利用促進を図っています。

当所も、この取組を加速するため、適用窓口の受付を16時までとし、以降の時間を電子申請による、申請・届出の集中処理を行うこととしております。

電子申請についてはいくつかメリットがあります。

- ★ 24時間・365日いつでも申請可能。
- ★ 個人情報紛失の可能性が低い。
- ★ 時間と費用を削減できます。

資本金・出資金が1億円を超える法人は、2020年4月以降に開始される事業年度から、雇用保険に関する一部の手続に関し、**電子申請が義務付けられます。**

次回発表日 令和2年1月31日(金)